



がん教育の推進について



松尾 孝彦 議員



教職員の指導力の向上を図る

質問一 本市の基本的な考え方について。

二 指導内容について。

三 今後の課題について。

答弁一（教育長） がんの主な要因や早期発見の重要性など、子どもたちが発達段階に応じた正しい知識を身につけることや、健康と命の大切さについて主体的に考える力を育成することは重要である。一方で、がんの当事者、家族にがん患者がいる児童・生徒などの精神的負担等も考慮する必要がある。国や県の動向を注視し、県教育委員会が開催するがん教育指導者研修会やがん教育授業研究会への参加を各学校に呼びかけ、教職員の指導力の向上を図る。

二 文部科学省から送付されたがん教育推進のための教材と、外部

講師を用いたがん教育ガイドラインを各学校に送付している。これらを参考に地域や学校の実情に応じた取組をするよう指導していく。
**三 がん教育では、正しい、最新の情報の収集と活用等が重要である。そのためには、がんの専門家である外部講師の活用が必要となるので、県教育委員会が進めるがんの教育総合支援事業の実施報告等を参考にし、外部講師の活用の仕方や連携について研究する。
◎その他の質問 男性介護者支援の進捗状況について**

◎その他の質問 男性介護者支援



高齢者に対する施策について

藤原 建志 議員



質問一 生きがいづくりへの取組は。

二 健康づくりに対する取組は。

三 災害時に対する取組は。

答弁一（市長） 老人クラブやシルバー人材センターの活動支援、老人福祉センターの運営など、高齢者の活動や交流の促進を通じて

生きがいづくりを支援してきた。

高齢者の価値観の多様化等も踏まえ、今後も取り組んでいく。

二 長く自立した生活を過ごすに

は、早い年代からの健康づくりが大切と考え、ラジオ体操とウォーキングを中心と推進してきた。健

環境の整備など、総合的な観点から健康づくり運動を展開していく。

三 平成21年度から鶴ヶ島市災害時要援護者登録名簿を作成し、西

入間警察署や坂戸・鶴ヶ島消防組合等の関係者に提供している。27年度に改定した鶴ヶ島市地域防災計画では、避難行動要支援者の位置付けを明記し、本年5月1日現在で1249人を避難行動要支援者名簿に登載している。また、元気な高齢者を中心とした地域防災

活動の支援体制を確立するため、本年8月の九都県市合同防災訓練

では、地域との連携をテーマに地域住民が主体となつた実効性のある防災訓練を実施する。

